

上場会社名 リズム株式会社 上場取引所  
 コード番号 7769 URL <https://www.rhythm.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 平田 博美  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 山崎 勝彦 (TEL) 048-643-7241  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月22日 配当支払開始予定日 2022年6月23日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月22日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	29,999	9.9	892	180.5	1,286	118.7	1,031	—
2021年3月期	27,304	△8.7	318	—	588	—	△1,262	—

(注) 包括利益 2022年3月期 2,242百万円(—%) 2021年3月期 △674百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	124.92	—	4.0	3.5	3.0
2021年3月期	△152.90	—	△5.0	1.6	1.2

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	38,293	27,006	70.5	3,269.61
2021年3月期	35,704	25,046	70.1	3,029.49

(参考) 自己資本 2022年3月期 27,000百万円 2021年3月期 25,021百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,245	△876	△1,203	9,941
2021年3月期	1,849	△585	△686	10,276

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	247	—	1.0
2022年3月期	—	0.00	—	37.50	37.50	309	30.0	1.2
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	36.00	36.00		—	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,700	6.1	370	38.9	520	20.1	400	△11.4	48.44
通期	30,700	2.3	1,000	12.0	1,300	1.0	1,000	△3.1	121.09

詳細は、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	8,385,093株	2021年3月期	8,385,093株
② 期末自己株式数	2022年3月期	127,150株	2021年3月期	125,941株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	8,258,463株	2021年3月期	8,259,919株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	14,695	21.2	280	—	929	81.0	541	145.2
2021年3月期	12,128	24.7	8	—	513	501.8	220	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	65.59		—					
2021年3月期	26.74		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	30,106	21,534	71.5	2,607.75
2021年3月期	29,191	21,120	72.4	2,557.27

(参考) 自己資本 2022年3月期 21,534百万円 2021年3月期 21,120百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想見通し等の将来に関する記述は、当社は現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「(1) 当期の経営成績の概況」及びP.5「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
3. 連結財務諸表及び主な注記	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(追加情報)	19
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## 当期の経営成績

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日）における国内及び世界経済は、上半期においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応した各種制限措置の影響から、社会生活、経済活動に多くの制約を受けました。下半期に入りますと各国の感染拡大防止策とワクチン接種が進んだことで、全世界的に行動制限が緩和される動きが見られ、景気の好転が期待されました。しかしながら、オミクロン株の出現による感染症の世界的な再拡大に加え、半導体や原材料の入手難や価格高騰、そしてウクライナ情勢に起因する世界的な経済活動への影響など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの業績は、生活用品事業が個人消費低迷の影響などもあり依然回復途上にはあるものの、精密部品事業における堅調な受注に支えられ、全体では好調に推移いたしました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は299億99百万円（前期比9.9%増）となり、営業利益は8億92百万円（前期比180.5%増）、経常利益は12億86百万円（前期比118.7%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益は、10億31百万円（前期は12億62百万円の当期純損失）となり、4期ぶりに黒字に転換いたしました。

なお、当連結会計年度より報告セグメント区分および名称を変更しており、前連結会計年度のセグメント情報につきましては変更後の区分により作成したものを記載しております。

以上から業績は次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

		2021年3月期 連結会計年度	2022年3月期 連結会計年度	増減額	増減率
売上高	精密部品事業	17,958	22,133	4,174	23.2%
	生活用品事業	8,717	7,422	△1,295	△14.9%
	その他	629	444	△184	△29.3%
	計	27,304	29,999	2,695	9.9%
営業利益又は営業損失(△)	精密部品事業	488	1,535	1,046	214.1%
	生活用品事業	234	△174	△409	—
	その他	98	64	△34	△34.6%
	調整額	△503	△532	△28	—
	計	318	892	574	180.5%
経常利益		588	1,286	698	118.7%
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)		△1,262	1,031	2,294	—

セグメント別の状況は次のとおりです。

## ①精密部品事業

国内では、半導体製造装置向けなどの産業機械部品の受注が好調に推移しました。また自動車（HV/EV）関連の新規部品立ち上げや新型コロナウイルス感染症の巣ごもり需要によるエアコンをはじめとした家電の買い替え需要に支えられ、関連部品の受注も好調に推移しました。原材料の入手難や価格高騰による生産活動への影響は継続しておりますが、年間を通して堅調に受注できたことから、増収増益となりました。

海外では、新型コロナウイルス感染症拡大によって、ベトナム、インドネシア拠点が一時的に生産活動の制限を受けましたが、第3四半期以降は新型コロナウイルス感染症拡大前の水準に受注は回復しました。また、中国、シンガポール拠点においても、自動車や家電関連部品の受注が堅調に推移したことから、全体でも増収増益となりました。

これらの結果、精密部品事業全体では前期と比べ増収増益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は221億33百万円となり、前期179億58百万円に対し、23.2%の増収となりました。営業利益は15億35百万円となり、前期4億88百万円に対し、214.1%の増益となりました。

## ②生活用品事業

国内では、新型コロナウイルス感染症対策の規制緩和など部分的には回復の兆しは見られたものの、年間を通じて緊急事態宣言やまん延防止措置等重点措置による行動制限の影響が続いたことから、店舗販売が大きく低迷しました。また、世界的な半導体不足に起因した売れ筋商品の生産の遅れや原材料価格の高騰、円安による仕入価格の上昇など、複合的に要因が重なった結果、減収営業損失となりました。

海外においては、一部地域を除いて新型コロナウイルス感染症の行動制限の緩和が進んだことから、香港、米国拠点における販売は好調に推移し増収となりました。しかしながら、中国における人件費、原材料価格、物流費の上昇を吸収するには至らず、営業損失となりました。

これらの結果、生活用品事業全体では、減収営業損失となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は74億22百万円となり、前期87億17百万円に対し、14.9%の減収となりました。営業損失は1億74百万円となり、前期2億34百万円の黒字から赤字となりました。

## ③その他

その他事業では、前期好調であった体温計、消毒液等の衛生商品の販売が一服したことから、減収減益となりました。

以上のことから、当連結会計年度の売上高は4億44百万円となり、前期6億29百万円に対し、29.3%の減収となりました。営業利益は64百万円となり、前期98百万円に対し、34.6%の減益となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

### (資産)

総資産は382億93百万円となり、前連結会計年度末357億4百万円に比べ25億88百万円増加しました。流動資産は、棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ22億42百万円増加しました。固定資産は、繰延税金資産の増加により、前連結会計年度末に比べ3億45百万円増加しました。

### (負債)

負債合計は112億86百万円となり、前連結会計年度末106億57百万円に比べ6億28百万円増加しました。

流動負債は、1年内償還予定の社債の増加等により、前連結会計年度末に比べ40億36百万円増加しました。固定負債は社債の減少等により、前連結会計年度末に比べ34億7百万円減少しました。

### (純資産)

純資産合計は、270億6百万円となり、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ、19億59百万円増加しました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億34百万円減少し、当連結会計年度末には99億41百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の増加等により、12億45百万円の資金の増加（前連結会計年度に比べ6億4百万円の資金の減少）となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、8億76百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ2億91百万円の資金の減少）となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出等により、12億3百万円の資金の減少（前連結会計年度に比べ5億16百万円の資金の減少）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率	70.0	70.3	69.9	70.1	70.5
時価ベースの自己資本比率	48.1	27.7	14.4	21.0	32.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.3	2.2	3.4	2.9	3.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	55.4	52.3	34.4	49.1	29.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

## 1、会社経営の基本方針

当社グループは、「リズムグループ経営理念」を次のとおり定めております。

(リズムグループ経営理念)

たゆみない創造と革新を続け、豊かで楽しい安全な社会づくりに貢献する

(私たちが求め向かう企業像)

1. 人々に喜ばれる製品・サービスを創造する
2. 世界の国々における取引を通じ関係者の繁栄を図る
3. 活力ある企業風土を築く

## 2、中長期的な会社の経営戦略、対処すべき課題及び目標とする経営指標

## (1) 目標とする経営指標

当社グループは、2022年度から2024年度までの3年間を対象とする中期経営計画を策定し、次の項目を経営目標としております。

売上・利益計画	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
売上高	299億円	307億円	330億円	355億円
営業利益	8億円	10億円	16億円	20億円
経常利益	12億円	13億円	18.5億円	22.5億円
親会社株主に帰属する当期利益	10億円	10億円	13億円	16億円

財務指標	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
	(実績)	(計画)	(計画)	(計画)
営業利益率	3.0%	3.3%	4.8%	5.6%
ROE	4.0%	3.8%	4.7%	5.6%
海外売上高比率	49%	46%	48%	48%
車載関連売上高	87億円	105億円	110億円	120億円

非財務指標	2024年度	2030年度	2050年度
	(計画)	(計画)	(計画)
C02排出量削減 ※	—	30%減	実質ゼロ
女性従業員比率	25%以上	—	—

※ 削減割合は2018年度比、削減対象はスコープ1+2とする。

## (2) 経営戦略等

「もの造りで圧倒的な強さを発揮し、自ら変化を作り出す企業へ」を長期ビジョンに、本中期経営計画を「成長戦略の実現」フェーズと位置づけ、3つの経営戦略とそれら戦略の実現を支える経営基盤の強化について次の方針のもとに取り組んでまいります。

① 事業戦略「製販技一体戦略による成長領域の拡大」精密部品事業を成長ドライバーと位置づけ、全社的成長を加速するとともに、事業戦略のキーとして「海外」「車載」「快適品」の拡大を目指してまいります。

## (A) 精密部品事業

①車載関連事業の拡大、②超高難度精密技術による成長領域の拡大、③グループ間連携によるコスト競争力強化に取り組んでまいります。主力となる車載関連事業においては、EV・自動運転/ADAS関連部品の更なる拡大やオリジナ

ル部品強化によるリズムブランドの確立を目指してまいります。さらに、セキュリティ・認証関連、ドローン等のユニット品をはじめ、車載関連以外においても、当社の持つ超高難度精密技術を強みに、高付加価値部品を開発し、成長領域の拡大を図ってまいります。また、国内外生産拠点毎の機能仕分けや技術目録の整備強化により、各拠点の特色・強みを発揮させるとともに、自動化・効率化、品質傾向分析・予兆管理の強化を進め、コスト競争力の更なる強化に努めてまいります。

海外については、グローバルに拠点を展開する国内・海外メーカーに対し、当社の製販技グローバル・ネットワークを活用・相互連携を強化し、新規受注獲得に向け取り組んでまいります。中国含む東南アジアにおいては、インサート成型部品等高付加価値部品の地産地消の推進、欧州においては、欧州駐在事務所を活用した欧州メーカー向け取引の拡大を目指してまいります。

#### (B) 生活用品事業

①快適品事業の確立、②クロック事業の維持・効率化、③D2C販売の強化に取り組んでまいります。快適品については、製品ラインナップの拡充、企画・開発力の強化を進め、クロックに並ぶ生活用品事業の新たな柱として育成してまいります。クロックについては、主力製品への重点特化を進めるとともに、もの造り改革プロジェクトによる生産効率化・QCD強化を進め、クロック事業の生き残りをかけ、徹底的な効率化を図ってまいります。販売面では、快適品を中心としたD2C販売体制を確立させ、快適品販売に適した新販路の開拓、グループ会社の直営店舗・ECサイトの活用等、営業改革を進めてまいります。

海外については、中国、米国をターゲット市場に定め、中国においては快適品を中心とした直販体制の構築とインターネット販売の強化により中国国内販売の拡大を図ってまいります。米国においては、ホールセールクラブやTVショッピング向け特注企画を推進し、大口受注の獲得を目指してまいります。

#### ② 財務戦略「事業成長重視の戦略的投資と株主還元の向上」

成長ドライバーである精密部品事業への積極投資や生活用品事業の新たな柱（快適品）への育成投資、システム・IT投資等、持続的成長に向けた積極投資を実行してまいります。投資効率と積極的なリスクテイクによる投資判断を行うため、事業別ROICを導入いたします。資本コスト経営の高度化を図るとともに、事業ポートフォリオ評価の実施、投資基準の明確化により、資本効率の更なる向上を目指してまいります。

株主還元については、配当性向30%以上、一株当たり配当金30円以上を基本方針といたしますが、業績、手元資金、投資の状況に応じて基本方針以上の更なる配当についても検討してまいります。自社株買いなどの検討も含め、総還元性向の向上に努めてまいります。

#### ③ サステナビリティ戦略「事業・企業活動を通じた社会価値創出」

サステナビリティ委員会の設置をはじめとするサステナビリティ経営のフレームワークを構築し、全社横断的な取組を推進してまいります。サステナビリティ委員会においては、「環境」「D&I」をテーマとして扱い、上記非財務指標の達成を目指した取組の推進とその活動を通じた社会価値創出を目指してまいります。

環境に関しては、CO2排出量削減に向けて、自社工場におけるソーラーパネルの設置や太陽光発電によるグリーン電力の活用等による再生エネルギーの利用促進、自社工場の省エネ化推進等、電力使用量削減を図ってまいります。また、環境配慮型製品・パッケージの拡大についても進めてまいります。

D&Iについては、女性採用強化、育児休暇取得の推進、厚生労働省による子育てサポート企業認証「プラチナくるみん」の取得等によりジェンダーギャップの解消に努め、障がい者・外国人を含む多様な人材が活躍できる制度・職場環境づくりを推進してまいります。

#### ④ 経営基盤「経営基盤の更なる強化による戦略実現サポート」

上記①事業戦略、②財務戦略、③サステナビリティ戦略の実現を強固な経営基盤によって支えてまいります。

ガバナンスについては、改訂コーポレートガバナンス・コード全83項目コンプライ、内部監査、コンプライアンス、リスク管理のグローバル・フレームワーク（グループ共通管理態勢）の定着・高度化、グローバル経営管理態勢の強化により、グループガバナンスの更なる高度化を図ってまいります。

人材については、人員構成表による適正体制の構築や階層別・年齢別研修制度の充実、グローバル人材育成プログラム（国内・海外人材交流）、グループ全社におけるタウンミーティングの実施等により、人材育成、働きがいの向上を目指してまいります。



ITについては、基幹システムの入替のほか、DX推進、グループIT統制の強化、テレワーク環境の整備、ITリテラシー教育の実施等、攻守双方のIT戦略を実行してまいります。

SR (Stakeholder Relations : ステークホルダーとの関係) については、株主に対する適切な情報開示と透明性の確保、パートナーシップ構築宣言登録企業として取引先との共存共栄の実現、地域のまちづくり貢献等、当社グループの様々なステークホルダーとのコミュニケーション強化、信頼構築に努めてまいります。

### 3、2023年3月期の連結業績予想

国内及び世界経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、「感染拡大防止」と「社会経済活動の維持」を持続的に両立する動きが本格化したことで、当社グループも一時の落ち込みからは回復し、その回復基調は引き続き継続すると予想されます。一方で、コロナ禍からの急速な経済活動の再開による部材調達難・原材料価格高騰や国際物流の混乱、人件費の上昇、地政学リスクによる影響には引き続き注視をしております。

精密部品事業につきましては、当期にはコロナ前水準まで業績が回復し、今後も車載、家電、工作機器関連を中心に好調を維持し、全体の業績を牽引する見通しです。

生活用品事業につきましては、クロックの構造改革を引き続き推進するものの、その取組が途上段階となる見込みのため、営業赤字の見通しです。構造改革の完遂に加え、快適品においては、従来の製品群にアロマディフューザー、バスグッズ等を追加の上拡大を図り、早期黒字化を目指してまいります。

以上のことから、2023年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は307億円（当期比2.3%増）、営業利益は10億円（当期比12.0%増）、経常利益は13億円（当期比1.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は10億円（当期比3.1%減）としております。

- (5) 継続企業の前提に関する重要事象等  
該当事項はありません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

	(単位:百万円)	
	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,276	9,941
受取手形及び売掛金	4,150	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	4,107
電子記録債権	1,452	1,785
棚卸資産	5,469	7,397
前払費用	135	158
その他	344	680
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	21,827	24,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,966	12,034
減価償却累計額	△6,915	△6,864
建物及び構築物(純額)	5,050	5,170
機械装置及び運搬具	8,230	8,992
減価償却累計額	△6,217	△6,874
機械装置及び運搬具(純額)	2,012	2,117
工具、器具及び備品	5,468	5,511
減価償却累計額	△5,272	△5,302
工具、器具及び備品(純額)	195	209
土地	1,972	2,008
リース資産	139	561
減価償却累計額	△31	△222
リース資産(純額)	108	339
建設仮勘定	199	20
有形固定資産合計	9,539	9,864
無形固定資産		
のれん	583	213
ソフトウェア	46	87
その他	207	158
無形固定資産合計	837	458
投資その他の資産		
投資有価証券	1,912	2,067
長期貸付金	84	79
破産更生債権等	0	2
繰延税金資産	44	198
退職給付に係る資産	460	517
その他	1,082	1,116
貸倒引当金	△84	△81
投資その他の資産合計	3,500	3,900
固定資産合計	13,877	14,223
資産合計	35,704	38,293

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,938	3,563
短期借入金	332	70
1年内償還予定の社債	—	3,000
1年内返済予定の長期借入金	433	435
未払金	384	457
未払費用	281	269
未払法人税等	92	262
契約負債	—	106
賞与引当金	275	334
役員賞与引当金	1	11
その他の引当金	59	17
その他	342	650
流動負債合計	5,142	9,178
固定負債		
社債	3,000	—
長期借入金	1,510	1,074
繰延税金負債	148	113
退職給付に係る負債	458	523
その他	397	396
固定負債合計	5,515	2,107
負債合計	10,657	11,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,372	12,372
資本剰余金	7,584	7,584
利益剰余金	3,350	4,100
自己株式	△275	△276
株主資本合計	23,031	23,780
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	366
為替換算調整勘定	1,482	2,561
退職給付に係る調整累計額	295	291
その他の包括利益累計額合計	1,989	3,219
非支配株主持分	25	6
純資産合計	25,046	27,006
負債純資産合計	35,704	38,293

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	27,304	29,999
売上原価	20,967	23,192
売上総利益	6,337	6,807
販売費及び一般管理費	6,019	5,914
営業利益	318	892
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	61	77
受取賃貸料	316	325
為替差益	—	35
補助金収入	—	105
その他	201	126
営業外収益合計	582	673
営業外費用		
支払利息	37	43
賃貸費用	140	158
為替差損	43	—
その他	90	77
営業外費用合計	312	280
経常利益	588	1,286
特別利益		
固定資産売却益	34	34
投資有価証券売却益	0	7
特別利益合計	34	42
特別損失		
早期退職関連費用	1,501	—
固定資産処分損	17	7
固定資産売却損	—	4
投資有価証券売却損	—	2
投資有価証券評価損	9	—
減損損失	—	69
のれん減損損失	—	121
特別損失合計	1,528	204
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△905	1,125
法人税、住民税及び事業税	206	357
過年度法人税等	46	△58
法人税等調整額	105	△186
法人税等合計	358	112
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,263	1,012
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	△19
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△1,262	1,031

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△1,263	1,012
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	198	154
為替換算調整勘定	194	1,078
退職給付に係る調整額	196	△3
その他の包括利益合計	589	1,230
包括利益	△674	2,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△673	2,261
非支配株主に係る包括利益	△0	△19

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	7,584	4,860	△274	24,543
当期変動額					
剰余金の配当			△247		△247
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△1,262		△1,262
自己株式の処分		△0		0	0
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	△0	△1,510	△0	△1,511
当期末残高	12,372	7,584	3,350	△275	23,031

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13	1,287	99	1,400	26	25,970
当期変動額						
剰余金の配当						△247
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△1,262
自己株式の処分						0
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198	194	196	589	△0	588
当期変動額合計	198	194	196	589	△0	△923
当期末残高	211	1,482	295	1,989	25	25,046



当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,372	7,584	3,350	△275	23,031
会計方針の変更による累積的影響額			△33		△33
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,372	7,584	3,316	△275	22,998
当期変動額					
剰余金の配当			△247		△247
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			1,031		1,031
自己株式の処分					—
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	783	△1	782
当期末残高	12,372	7,584	4,100	△276	23,780

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	211	1,482	295	1,989	25	25,046
会計方針の変更による累積的影響額						△33
会計方針の変更を反映した当期首残高	211	1,482	295	1,989	25	25,013
当期変動額						
剰余金の配当						△247
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)						1,031
自己株式の処分						—
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	154	1,078	△3	1,230	△19	1,210
当期変動額合計	154	1,078	△3	1,230	△19	1,993
当期末残高	366	2,561	291	3,219	6	27,006

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△905	1,125
減価償却費	1,083	1,319
早期退職関連費用	1,501	—
雇用調整助成金	△106	—
補助金収入	—	△105
減損損失	—	69
のれん減損損失	—	121
のれん償却額	340	285
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△4
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	58	30
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△131	△62
賞与引当金の増減額(△は減少)	102	58
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	9
受取利息及び受取配当金	△65	△80
支払利息	37	43
為替差損益(△は益)	△14	△74
固定資産処分損益(△は益)	17	7
固定資産売却損益(△は益)	△34	△34
無形固定資産売却損益(△は益)	—	4
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△5
投資有価証券評価損益(△は益)	9	—
売上債権の増減額(△は増加)	68	△58
棚卸資産の増減額(△は増加)	1,484	△1,658
仕入債務の増減額(△は減少)	30	424
未払消費税等の増減額(△は減少)	172	△408
その他の資産の増減額(△は増加)	△104	19
その他の負債の増減額(△は減少)	△148	168
小計	3,380	1,195
早期退職関連費用の支払額	△1,484	—
雇用調整助成金の受取額	106	—
補助金の受取額	—	105
利息及び配当金の受取額	65	80
利息の支払額	△40	△42
法人税等の支払額	△177	△93
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,849	1,245
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額(△は増加)	25	—
有形固定資産の取得による支出	△657	△908
有形固定資産の売却による収入	59	50
無形固定資産の取得による支出	△40	△37
無形固定資産の売却による収入	—	2
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却等による収入	0	6
貸付金の回収による収入	5	5
その他	24	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△585	△876

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△202	△313
長期借入れによる収入	2,170	—
長期借入金の返済による支出	△368	△434
社債の償還による支出	△2,000	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△247	△247
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△37	△206
財務活動によるキャッシュ・フロー	△686	△1,203
現金及び現金同等物に係る換算差額	77	500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	655	△334
現金及び現金同等物の期首残高	9,621	10,276
現金及び現金同等物の期末残高	10,276	9,941

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社である株式会社プリテック・リズムサービス株式会社・リズム開発株式会社・アイ・ネクストジーイー株式会社・RHYTHM U. S. A., INC. ・RHYWACO(H. K.)CO., LTD. ・RHYTHM INDUSTRIAL(H. K.)LTD. ・RHYTHM PRECISION VIETNAM CO., LTD. ・RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD. ・KYOSHIN VIETNAM CO., LTD. ・KYOSHIN INDUSTRY ASIA PTE LTD. ・RHYTHM KYOSHIN HANOI CO., LTD. ・PT. RHYTHM KYOSHIN INDONESIAの13社は全て連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、RHYTHM INDUSTRIAL(DONG GUAN)LTD. の決算日は12月末日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症による影響の長期化は、BtoBの精密部品事業における顧客生産活動の制限や、BtoCの生活用品事業における小売店集客の停滞を通じて、当社グループの業績に影響を及ぼしておりますが、翌連結会計年度以降は、一定の影響が継続しながらも徐々に回復に向かうと予測されます。

その前提に基づき、現時点で考慮できる範囲でのれんを含む固定資産の減損損失や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。しかしながら感染症に関わる今後の状況は不透明であり、今後の経過が会計上の見積りに影響を及ぼす可能性があります。

## (会計方針の変更)

## (収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は、以下のとおりです。

## ① 返品権付取引に係る収益認識

従来、売上総利益相当額に基づいて「流動負債」に計上していた「返品調整引当金」については、返品されると見込まれる商品及び製品の収益および売上原価相当額を除いた額を収益および売上原価として認識する方法に変更しており、返品されると見込まれる商品及び製品の対価を返金負債として「流動負債」の「その他」に、返金負債の決済時に顧客から商品及び製品を回収する権利として認識した資産を返品資産として「流動資産」の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。

## ② 変動対価に係る収益認識

従来、販売費及び一般管理費に計上しておりました販売手数料等の顧客に支払われる対価の一部について、取引価格から減額する方法に変更しております。なお、変動対価が含まれる取引については、その不確実性が事後的に解消される際に、収益の著しい減額が発生しない可能性が高い部分に限り、取引価格に含めております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は557百万円減少し、売上原価は451百万円減少し、販売費及び一般管理費は107百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は33百万円減少しております。当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微です。収益認識会計基準等を適用したことによる一株当たり情報への重要な影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、また、「流動負債」に表示していた「その他」は、当連結会計年度より「契約負債」及び「その他」に含めて表示しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

## (時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「雇用調整助成金」は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「雇用調整助成金」106百万円、「その他」94百万円は、「その他」201百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました「出向費用」は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「出向費用」50百万円、「その他」39百万円は、「その他」90百万円として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

#### 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスについてそれぞれ国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している「精密部品事業」、「生活用品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「精密部品事業」は、自動車、産業機器、光学機器、事務・通信機、太陽光発電、家電に使用される精密部品、高難度精密金型及び電子機器等のEMS、情報関連機器、車載関連機器、加飾複合品などの製造販売をしております。

「生活用品事業」は、掛時計・置時計・目覚時計、デジタル時計、設備時計などのクロック、クロックムーブメント及び防災行政ラジオ、加湿器、USBファンなどの製造販売をしております。

#### 2 報告セグメントの変更等に関する事項

2020年10月の当社グループ3社合併に伴い、事業別組織から機能別組織への移行をはじめとした抜本的な組織再編を実施いたしました。この新組織体制に沿ったセグメント区分とするため、当連結会計年度より、精密金型・精密部品等のB to B製品を扱う旧接続端子事業及び旧プレジジョン事業を統合し「精密部品事業」に、クロック、防災行政ラジオ、加湿器、USBファン等のB to C製品を扱う旧時計事業を「生活用品事業」に、報告セグメント区分及び名称を変更いたしました。なお、前連結会計年度のセグメント情報につきましては変更後の区分により作成したものを記載しております。

#### 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益または損失の算定方法を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「精密部品事業」の売上高が446百万円減少しておりますが、セグメント利益には影響ありません。「生活用品事業」の売上高が111百万円減少、セグメント利益は0百万円増加しております。



4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,958	8,717	26,675	629	27,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	17	88	663	751
計	18,029	8,734	26,763	1,292	28,056
セグメント利益	488	234	723	98	821
セグメント資産	21,120	4,822	25,943	1,098	27,041
その他の項目					
減価償却費	950	32	982	58	1,041
のれんの償却額	324	15	340	—	340
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	610	46	657	2	659

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	精密部品事業	生活用品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,133	7,422	29,555	444	29,999
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6	18	24	676	700
計	22,139	7,440	29,579	1,121	30,700
セグメント利益又は 損失(△)	1,535	△174	1,360	64	1,425
セグメント資産	23,914	5,266	29,180	1,098	30,279
その他の項目					
減価償却費	997	218	1,215	58	1,273
のれんの償却額	270	15	285	—	285
減損損失	—	69	69	—	69
のれん減損損失	—	121	121	—	121
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	839	64	903	2	906

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

## 5 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,763	29,579
「その他」の区分の売上高	1,292	1,121
セグメント間取引消去	△751	△700
連結財務諸表の売上高	27,304	29,999

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	723	1,360
「その他」の区分の利益	98	64
セグメント間取引消去	3	17
全社費用(注)	△534	△484
棚卸資産の調整額	27	△64
連結財務諸表の営業利益	318	892

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	25,943	29,180
「その他」の区分の資産	1,098	1,098
全社資産(注)	8,887	8,287
その他の調整額	△224	△273
連結財務諸表の資産合計	35,704	38,293

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	982	1,215	58	58	41	45	1,083	1,319
のれんの償却費	340	285	—	—	—	—	340	285
減損損失	—	69	—	—	—	—	—	69
のれん減損損失	—	121	—	—	—	—	—	121
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	657	903	2	2	37	38	697	945

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の固定資産の増加額であります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	3,029円49銭	3,269円61銭
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損失(△)	△152円90銭	124円92銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,262	1,031
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又 は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	△1,262	1,031
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,259	8,258

(重要な後発事象)

該当事項はありません。